



2日間にわたり、令和4年度決算関係議案などについて各会派を代表して5人の議員が質疑を行いました。その一部をご紹介します(詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください)。

### 自由民主党千葉市議会議員団

中島 賢治

議会中継(録画放映)



#### 新湾岸道路の早期整備に係る現状と今後の取り組みは

物流施設の立地などで湾岸地域の交通需要が高まり、交通渋滞が見込まれる。そのため、渋滞解消策として、新湾岸道路の早期整備が求められるが、現状と今後の取り組みを伺う。

県及び本市を含む沿線6市は、早期整備に向けた働きかけをより一層強化するため、「新湾岸道路整備促進期成同盟会」を設立し、国に計画の具体化を図るよう要望した。今後、地域の生活環境のほか、海辺の自然や景観などに配慮しつつ、地域住民の意見を把握しながら進めたい。

#### 子どもへの性暴力根絶に向けた着実かつ効果的な取り組みの実施内容は

本市では、「児童生徒性暴力等防止対策検討委員会」を設置するなど、全国に先駆けて取り組みを進めてきたが、子ども及び教職員に対しては、どのような取り組みを行っているのか。

子どもに対しては、発達段階に応じ、生命を大切にすることを身に付ける取り組みを進めている。教職員に対しては、これまでの研修に加え、今年度から職務の階層に応じて、外部有識者などによる研修を開始し、根絶に向けた教育・啓発を行っている。



※〇はルートを示しているものではない。

### 立憲民主・無所属千葉市議会議員団

田畑 直子

議会中継(録画放映)



#### 子ども医療費助成制度における助成対象の早急な拡大を

コロナ禍や物価高騰などでの子育て環境の急激な変化を踏まえ、早急に対象を拡大する必要があると考えるが、今後の方針について伺う。

子育て家庭の経済的負担の現状や、18歳までを助成対象とする自治体が今後大半を占める状況となることなどを踏まえ、国や県により制度の改善が図られない場合も、来年度から本市独自に対象を18歳まで拡大することについて検討する。

#### 家族介護者を孤立させないための支援を

介護サービスだけでは、担いきれない部分を支える家族介護は、心身の負担も大きく、介護の技術や相談のみならず、孤立させない支援体制が必要と考えるが、今後の取り組みは。

ダブルケア、ヤングケアラー問題などや制度の狭間にある課題を抱えた方の相談を包括的に受け付ける「福祉まるごとサポートセンター」を10月に開設するなど、相談体制の強化などに努める。



福祉まるごとサポートセンターにおける電話相談

## 決算審査特別委員会

委員長 三須 和夫  
副委員長 酒井 伸二

令和4年度決算関係議案を審査するため、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。分科会審査、意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり認定し、指摘要望事項を市長に提出しました。

指摘要望事項



### 分科会

#### 専門的な見地からの詳細な質疑応答

内容が多岐にわたる決算関係議案をより詳しく審査するため、分野別に5つの分科会に分かれ質疑を行いました。その一部をご紹介します。なお、各分科会の所管事項は1面の常任委員会と同じです。

#### 総務分科会

「あなたができる制度お知らせサービス」の展望は

市民が利用できる制度をプッシュ型でお知らせする本サービスは、お知らせの対象となる制度を拡充してきているが、拡充の基準と今後の展望を伺う。

令和5年度中には3制度を追加し、29制度となる予定であるが、今後も制度を拡充するにあたっては、それに伴うシステム改修費用と効果を勘案し、より効果の高い制度を選ぶことで、市民サービスの向上につなげたい。

#### 保健消防分科会

飼い主のいない犬猫の譲渡の推進を

飼い主のいない犬猫の市民などへの円滑な譲渡を進める上で、本市の今後の方策を伺う。

昨年11月にイオンペット(株)と締結した「動物保護指導センターの収容犬猫の譲渡協力等に関する協定」を契機に、民間との連携を一層拡大する。また、同センター内に猫を人間になれさせるために設けた馴化部屋\*1の活用や専門家による犬のトレーニングなどにより、譲渡の推進を図る。

#### 環境経済分科会

新型コロナ5類移行後の観光における経済対策は

新型コロナウイルスが5類に移行したが、観光における市の取り組み方針について伺う。

コロナ禍では、飲食店の消費喚起や集客の回復に取り組んできた。今後は、開催支援を行ったエックスゲームズ千葉など、大規模なイベントの誘致に引き続き取り組んでいきたい。また、国際会議などは開催形態の多様化に対応するとともに、開催経費などの補助により、支援を図りたい。

#### 教育未来分科会

子どもルームにおける夏休み中の食事提供を

小学校の夏休み中に食事を提供する子どもルームの数と本市の今後の計画を伺う。

本市の子どもルームのうち、民間事業者が受託している36カ所の子どもルームでは、希望者に対して仕出し弁当の提供を行っている。今後は、他自治体の運用方法や利用者のニーズを踏まえながら、夏休み中の食事の提供が実現できるよう、事業者と協議を進めていく。

#### 都市建設分科会

公共交通不便地域に合った移動手段の導入を

高津戸町をモデル地区に、デマンド型交通\*2の導入検討に向けた社会実験中だが、今後の公費負担を踏まえた上で、地域の要望をしっかりと把握し、地域に合った施策を提供すべきでは。

この社会実験により、公費負担や利用者がどの程度になるのかなどのデータを取っており、これを一つの検討材料として、それぞれの地域に合った多様な移動手段を考えていきたい。

### 意見表明

予算の使い方について会派の見解を表明

決算審査特別委員会の採決の前に、会派を代表して5人の議員がそれぞれ令和4年度決算関係議案に認定・不認定の立場から意見表明を行いました。その概要をご紹介します。

#### 認定 公明党千葉市議会議員団

収支状況を踏まえた機動的かつ柔軟な対応を

一般会計の55億6,500万円の実質収支確保は評価しますが、市債残高は全会計ベースで前年度比92億円増、基金借入残高は着実に削減しているものの、令和4年度末で177億円となっています。また、各種施策は、コロナ対策や物価高騰への対応、おくやみコーナーの全区展開などについて評価します。今後も老朽化施設への投資など財政需要が見込まれるため、引き続き一層の取り組みを求めます。

#### 認定 立憲民主・無所属千葉市議会議員団

本市の未来をつくるための投資の推進を

一般会計決算では、基金借入金残高の削減など、財政の健全性の維持に努めたこと、各施策では、防災対策における総合防災情報システムの整備など、我が会派が求める施策が着実に図られたことを評価します。少子・超高齢化社会や物価高騰への対応と将来負担とのバランスに配慮しつつ、将来にわたり持続可能な財政構造と本市の未来をつくるため、投資の推進に向けた最大の努力を求めます。

#### 認定 自由民主党千葉市議会議員団

適切な財政運営に向けた取り組みの継続を

一般会計決算の実質収支が55億6,500万円の黒字になったほか、市民生活に必要な公共施設を整備した結果、市債残高や将来負担比率が増加したものの、実質公債費比率が低減し、基金借入金残高を着実に削減するなど、財政の健全性の維持に努めたことを評価します。今後も適切な財政運営に取り組むとともに、市民要望や我が会派の指摘への確かな対応を求めます。

#### 認定 日本維新の会・無所属の会

引き続き財政健全化の取り組みの継続を

一般会計決算の実質収支は約55億円の黒字ですが、新庁舎整備事業などにより市債や将来負担比率が前年度に比べ大幅に増加しているため、投資に見合った価値を提供できるよう要望します。また、各種施策は、民間活力や現場ニーズに即した施策および本市の強みを生かした取り組みの強化が必要です。新年度予算編成は、市民要望や我が会派の指摘をしっかりと受け止め、的確な対応を求めます。

#### 不認定 日本共産党千葉市議会議員団

住民福祉の増進に向け市民に向き合う市政運営を

物価高騰で苦しむ国民の声を聴かず、インボイス制度などを強行した岸田政権に追随し、推進する立場であり、市民に寄り添った姿勢が見られません。また、心身障害者福祉手当削減など、福祉カットを継続しており、認定できません。住民福祉の増進に向け、物価高騰などで厳しい生活を強いられている市民に向き合う市政運営を行うことと、大型開発を見直し、市民生活を守るための施策を求めます。

### 用語解説

- \*1 馴化部屋 譲渡につなげることを目的に、猫を人間の日常生活に近い空間や環境において人になれさせる部屋
- \*2 デマンド型交通 予約があった場合に決められたルートを運行するなど、事前予約により利用者の求めに応じて運行する、路線やダイヤの自由度や柔軟性が高い公共交通

### 会派等

- 議員定数50人(令和5年10月23日現在)
- ◆自由民主党千葉市議会議員団17人
- ◆日本共産党千葉市議会議員団7人
- ◆立憲民主・無所属千葉市議会議員団11人
- ◆日本維新の会・無所属の会5人
- ◆公明党千葉市議会議員団8人
- ◆無所属2人

### 公明党千葉市議会議員団

森山 和博

議会中継(録画放映)



#### 新型コロナウイルス感染症パンデミック対応の振り返りを

季節性インフルエンザと同じ5類に引き上げられるなど、コロナ明けに向かいがちなが、これまでの経験を生かすべきであることから、コロナ対応の振り返りと今後の危機管理体制を伺う。

令和4年度は、66事業、約272億円の対策を実施したが、これらは国・県の補助金などを最大限確保した上で、適切な執行に努め、市民

生活や事業活動への影響の軽減に寄与したと認識している。緊急時の業務継続計画については、令和元年度からのコロナ対応では、既存の「新型コロナウイルス感染症編」を準用したが、本年3月に多様な感染症に対応できるよう「感染症編」として改定した。また、新興感染症の発生に備えて、平常時からの対策を盛り込んだ予防計画を策定するとともに、感染症発生時に保健所や環境保健研究所において、相談受付やPCR検査などを円滑に進めるための健康危機対処計画を策定する。



### 日本共産党千葉市議会議員団

佐々木 友樹

議会中継(録画放映)



#### 保険証の一体利用やマイナンバー制度の見直しを国に求めるべき

7割を超える国民が保険証一体利用化の延期・撤回を求めているが、本市の考えを伺う。

一体化やマイナンバー制度は国民の利便性の向上や行政事務の効率化などに寄与しており、国に見直しを求める考えはない。国からの要望がタイトであることで作業負担が増大していることについては、速やかな情報提供を求めていく。

#### 子ども医療費助成制度の対象拡大と完全無料化を

県内自治体の状況を踏まえ、早急に助成対象の拡大と完全無料化に取り組むべきでは。

本市においても助成対象を18歳まで拡大することについて、来年度の実施に向けて検討する。なお、全ての世帯を無料とすることは多額の財源確保が必要であり、制度の安定的な運営を図る観点からも、現時点では考えていない。



### 日本維新の会・無所属の会

守屋 聡

議会中継(録画放映)



#### 少子化の解消に向けた子ども医療費の負担軽減を

少子化解消に向けた取り組みの一つとして、子ども医療費の無料化などによる負担軽減などを推し進めたいところだが、本市の取り組みは。

物価高騰に直面する子育て家庭の現状や他自治体の状況を踏まえ、来年度から助成対象を18歳まで拡大することについて検討する。

#### 災害対応で本市が想定する災害規模と備蓄及び自助に期待することは

災害時の対応は基本的に自助であるが、本市の備蓄の考え方や自助に期待することは。

マグニチュード7.3の本市直下地震、避難所避難者数18万2,530人を想定し、発災から3日分を備蓄している。市民の皆様には、最低3日分、できれば1週間分程度を備蓄いただきたい。



備蓄品(食料、簡易トイレ)